



ポラリス・ホールディングス(3010)

運営プラットフォーム拡大を通じた規模確立と
ビジビリティ向上

2026 年 8 月 26 日

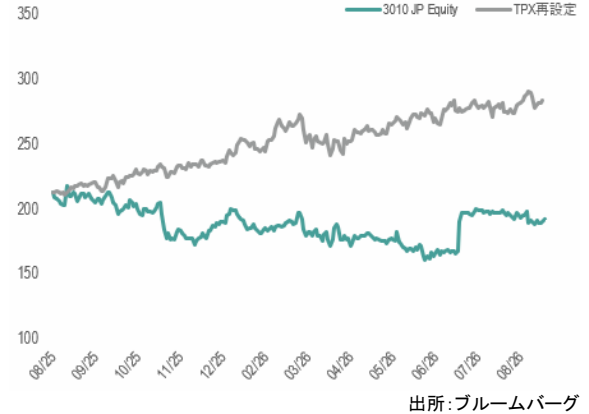
2027 年 3 月期 1Q 決算アップデート

- 運営プラットフォーム拡大計画は順調に進捗 - 2027 年 3 月期第 1 四半期決算は予想より軟調で、ホテル新規出店により増収を達成したものの、変動賃料増加、一部の既存ホテルの売上減少、ホテル運営・新規出店費用増加により前年同期比減益となった。しかし、今後の安定したインバウンド需要を見込み、通期会社予想は据え置かれた。最も重要な点は、経営陣が運営ホテル数 150、運営客室数 20,000 という中期経営計画の 2031 年 3 月期目標達成に引き続き力を傾注していることである。第 1 四半期には 8 件の新規出店に関する契約を獲得しており(前年同期は 2 件)、これにより、運営予定を含む運営ホテル数は 126、客室数は 17,869 に達している。

通期会社予想に変更なし

- 運営プラットフォームの強化 - ポラリス HD は 2027 年 3 月期通期会社予想を維持し、安定したインバウンド需要が成長を牽引するとの見通しを示した。運営客室数はすでに 2027 年 3 月期中に当初予定の 14,894 室を上回る 15,106 室に達する予定で、これが売上成長を加速するとみられるが、今後は新規出店費用とのバランスを図る必要があるだろう。総じて言えば、運営ポートフォリオの継続的拡大により十分な規模が確立され、運営プラットフォームが強化されるため、当社はポラリス HD の業績見通しに対するポジティブな見方を維持している。
- バリュエーション - 据え置いた当社予想に基づく、2027 年 3 月期予想 PER は 22.7 倍(公表値ベースの予想営業利益成長率は前年比+8.3%、予想 EBITDA 成長率は同 19.6%、のれん償却費・法人税等調整後の予想 EPS 成長率は前年比+5.2%)、同 FCF 利回りは 13.4%、同配当利回りは 5.2%。

株価: 193 円 時価総額: 452 億円



リターン

	年初来	1M	3M	12M
絶対 (%)	+1.6	-2.0	+12.9	-9.4
相対 (%)	-15.8	-4.4	+8.1	-32.3

セクター

不動産管理/サービス事業
ホテル・レストラン・レジャー (GICS)

株式情報

株価 (円)	193
時価総額 (10 億円)	45.2
時価総額 (100 万ドル)	284.1
52 週レンジ (円)	161 - 228
発行済株式数 (100 万株)	234.1
日次平均出来高 (100 万ドル)	0.3
浮動株 (%)	23.7
外国人株式保有比率 (%)	87.1
コード	3010
取引所	Tokyo Standard
純有利子負債/自己資本 (倍)	4.4
FFO レバレッジ (倍)	3.8
ブルームバーグ 買い ホールド 売り	0 0 0

出所: ブルームバーグ

年度末	3/25	3/26	3/27CE	3/27E	3/28E	3/29E
売上高 (10 億円)	27.88	48.47	54.50	54.71	63.08	74.12
営業利益 (10 億円)	2.80	4.04	4.20	4.38	5.17	6.30
純利益 (10 億円)	2.61	4.60	1.60	1.98	3.05	3.77
EPS (円)	16.90	19.66	6.84	8.49	13.02	16.11
DPS (円)	3.00	5.00	10.00	10.00	10.00	11.11
売上高伸び率 (%)	+23.7	+73.8	+12.4	+12.9	+15.3	+17.5
営業利益成長率 (%)	-17.1	+44.1	+3.9	+8.3	+18.2	+21.8
純利益成長率 (%)	-20.8	+76.1	-65.2	-56.8	+53.4	+23.7
EPS 成長率 (%)	-37.1	+16.3	-65.2	-56.8	+53.4	+23.7
PER (x)	11.4	9.8	28.2	22.7	14.8	12.0
EV/EBITDA (x)	15.7	9.3	-	7.8	6.8	5.8
EV/売上高 (x)	2.4	1.4	1.2	1.2	1.1	0.9
PBR (x)	1.6	1.4	-	1.4	1.5	1.4
ROE (%)	9.2	14.3	-	6.2	9.8	12.0
ROCE (%)	4.8	6.7	-	7.7	9.8	12.5
FCF 利回り (%)	12.8	11.7	-	13.4	16.4	13.8
配当利回り (%)	1.6	2.6	5.2	5.2	5.2	5.8

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー(推定)

事業概要

ポラリス・ホールディングスは、ココホテルズ、ベストウェスタンホテル、バリュー・ザ・ホテルの 3 つのブランドを中心とする国内ホテルチェーン及びフィリピンにおいてレッド・プラネットホテルを展開するホテル運営会社である。同社は、ミナシアとの経営統合により運営プラットフォームの飛躍的な拡大を実現し、更なる利益成長を推進している。

アストリス・サステナビリティ ESG レーティング

	参考格付け
MSCI	N/A
Sustainalytics	N/A
Refinitiv	N/A
S&P Global	N/A
Bloomberg	N/A

イベント予定日

2026 年 11 月: 27 年 3 月期 2Q 決算

電話: +81 3 6868 8797

E メール: Corporateresearch@astrisadvisory.com

本レポートは同社から委託され、支払いを受けて作成されている。

直近の業績

27 年 3 月期第 1 四半期決算

ホテル新規出店により前年同期比増収を達成
主要財務データ

(10 億円)	2026 年 3 月期 第 1 四半期	2027 年 3 月期 第 1 四半期	前年比伸び率 (%)
売上高	11.26	12.09	+7.4
国内既存運営ホテル	10.08	10.18	+0.9
国内新規開業ホテル	0.08	0.81	+980.0
その他	1.10	1.10	+0.1
売上高総利益	10.82	11.56	+7.0
売上高総利益率(%)	96.2	95.9	
営業利益/(損失)	0.93	0.65	-30.3
営業利益率(%)	8.3	5.4	
のれん償却	0.33	0.33	-
営業利益(のれん償却前)	1.26	0.97	-22.4
営業利益率(のれん償却前)(%)	11.1	8.1	
経常利益/(損失)	0.64	0.38	-41.6
親会社株主に帰属する純利益/(損失)	0.55	0.13	-76.1

出所: 会社データ

ホテル運営費用と新規出店前倒しが収益に影響
事業セグメント別データ(セグメント間取引消去前)

(10 億円)	2026 年 3 月期 第 1 四半期	2027 年 3 月期 第 1 四半期	前年比伸び率 (%)
売上高			
ホテル運営事業	11.26	12.07	+7.2
ホテル投資事業	-	0.01	N/A
営業利益/(損失)			
ホテル運営事業	1.15	0.93	-19.0
ホテル投資事業	-	0.01	N/A
営業利益率			
ホテル運営事業	10.2	7.7	
ホテル投資事業	-	100.0	

出所: 会社データ

決算ハイライト

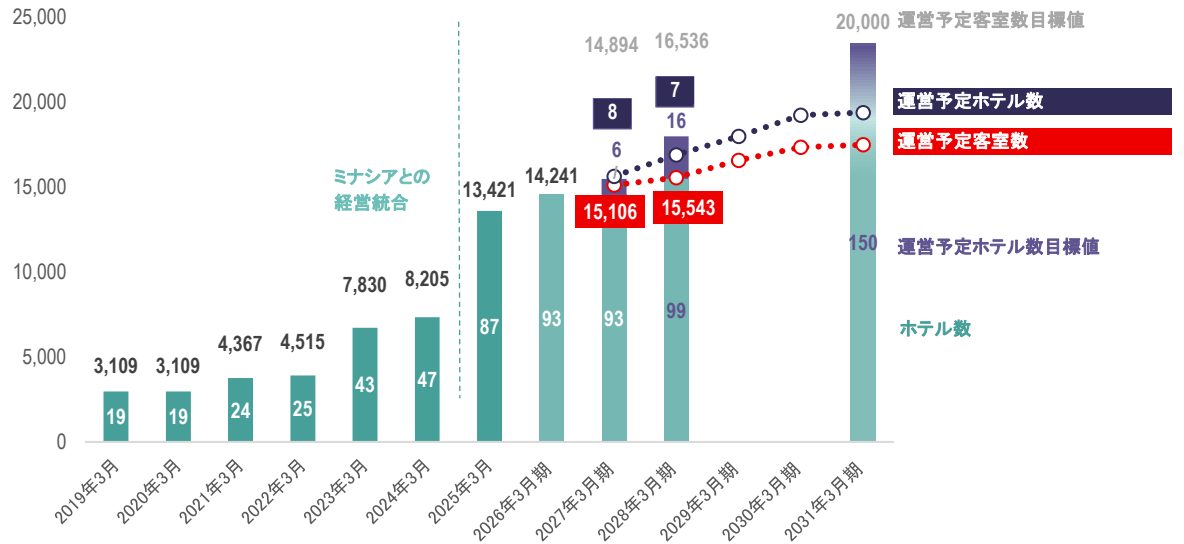
ポラリスHDは 2026 年 6 月に株主還元方針を見直し、2027 年 3 月期の年間一株当たり配当金(DPS)予想を 5 円から 10 円へ倍増したが、第1四半期決算は予想よりやや軟調で、実質ベース(のれん償却前)の営業利益は前年同期比 22.4%減となった。ホテルの新規出店により増収は達成したものの、実質ベースの営業利益率は前年同期の 11.1%から 8.1%に低下した。その要因は、変動賃料の増加と一部の既存ホテルの売上減少、およびホテル運用費用の増加と国内での新規出店に伴う関連費用の前倒し支出にある。

決算で確認された最も重要なポイントは、短期的な逆風はあるものの、経営陣は中期経営計画で掲げる 2031 年 3 月期の 150 ホテル、20,000 室という目標達成に引き続き注力していることである。2027 年 3 月期第 1 四半期には 8 件の新規出店に関する契約を獲得しており(前年同期は 2 件)、2026 年 7 月 31 日時点で、運営予定を含む運営ホテル数

は126、運営客室数は17,869となった。したがって、運営プラットフォーム拡大は2031年3月期の運営ホテル・客室数目標達成に向けて順調に進捗していると当社はみている。

持続可能な成長を目指す

新中期経営計画の運営ホテル・客室数目標



出所: 会社データ

中国人宿泊客減少の影響はあるものの、全体としては旺盛なインバウンド需要が持続する見込みであることから、2027年3月期通期会社予想は維持された。2026年熊本地震の影響により、1ホテルが現在も営業を停止しており、再開時期は未定である。

国内の RevPAR は安定

営業利益率(%)と国内の RevPAR(円)の四半期別推移

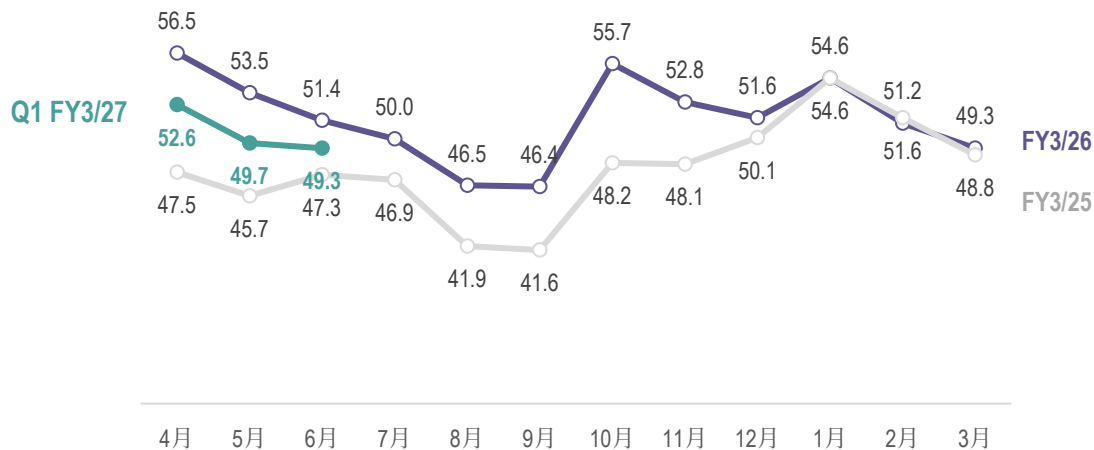


出所: 会社データ

注: 国内の四半期平均 RevPAR はアストリス・アドバイザー算出。

インバウンド需要の比率は、引き続き 2025 年 3 月期と 2026 年 3 月期の中間あたりで推移している。

インバウンド需要の伸びは 2026 年 3 月期の高水準から正常化しつつある
 延宿泊者数のインバウンド比率(%)の推移



出所: 会社データ

2027 年 3 月期通期会社予想を維持

2027 年 3 月期通期会社予想は据え置かれた。主な前提は以下のとおり。

- RevPAR の前年比 5% の増加 (既存ベース) と 6 ホテルの新規開業 (ホテル総数は 99 に到達) が売上成長を牽引。
- 総運営客室数が 14,241 室から 14,894 室へ増加 (前年比 +653 室、+4.6%)。ただし、総運営客室数はすでに 15,106 室に達している。
- 新中期経営計画 (2027 年 3 月期～2031 年 3 月期) では、既存ホテルの運営費用が年率 3% 程度上昇すると想定。既存ホテルの競争力強化や IT/AI システムへの投資は中長期的な利益率拡大につながる見込み。

通期会社予想は前年比成長の継続を見込む

2027 年 3 月期通期会社予想

(10 億円)	26/3 期	27/3 期 会社予想	前年比伸び率 (%)
売上高	48.47	54.50	+12.4
営業利益/(損失)	4.04	4.20	+3.9
営業利益率(%)	8.3	7.7	
営業利益(のれん償却前)P	5.35	5.50	+3.0
営業利益率(のれん償却前)(%)	11.0	10.1	
経常利益/(損失)	2.90	3.00	+3.6
税引前当期純利益	2.84	N/A	
法人税等合計	(1.76)	1.40	-
実効税率(%)	-61.9	46.7	
親会社株主に帰属する純利益/(損失)	4.60	1.60	-65.2
EPS (¥)	19.66	6.84	-65.2
DPS (¥)かくとく	5.0	5.0	-
配当性向(%)	25.4	73.1	
ホテル数	93	99	+6.5
客室数	14,241	14,894	+4.6

出所: 会社データ

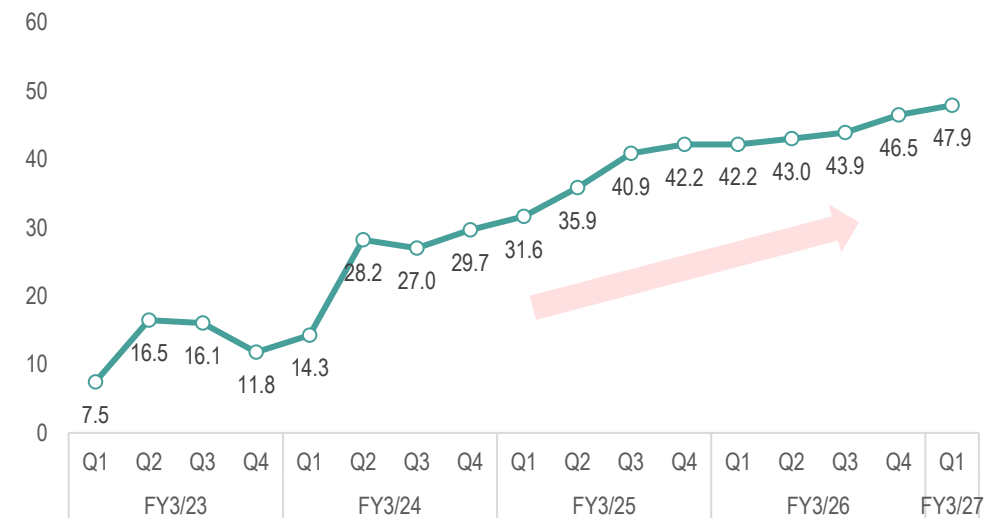
*注: 2027 年 3 月期は経常利益と税引前当期純利益が等しくなると想定。



追加的な投資活動(M&A、提携、ホテル投資)の余地は、自己資本の継続的拡大により支えられている。以前に比べ、資本配分の柔軟性は向上している。

自己資本は継続的に拡大

自己資本比率の四半期別推移(%)



出所: 会社データ

市場環境

訪日旅行者数の伸びは正常化局面へ

訪日旅行者数の月別推移(百万人)

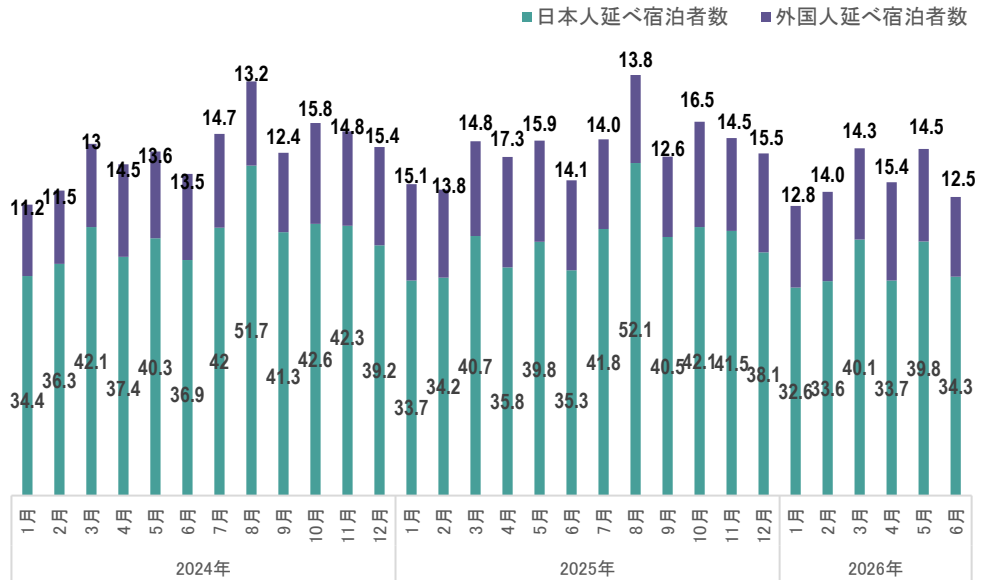


出所:国土交通省観光局

*注:2026 年 5 月、6 月の地域別内訳は未発表。

外国人延べ宿泊者数はやや減少

延べ宿泊者数の推移(百万人)



出所:日本政府観光局

当社の業績予想と主な前提条件

当社は 2027 年 3 月期以降のポラリス HD の業績予想を維持した。主な前提は以下のとおり。

- **売上成長** – 具体的なホテル出店計画と RevPAR の前年比増加が売上成長の原動力になると想定。
- **利益率の見通しは不変** – 営業利益率の予想は 2027 年 3 月期 8.2%、2028 年 3 月期 9.0%に維持。中期経営計画で高付加価値型ホテルのラインナップ拡充により ADR を向上する戦略が示されていることから、利益率拡大は可能と判断する。
- **税率が正常化するまでは、FCF が事業パフォーマンスをより正確に反映** – 2026 年 3 月期の繰延税金資産計上は、収益性が今後も持続可能であることを意味する。EPS 公表値が税効果会計により一時的に歪められるため、PER は実質的な事業モメンタムやキャッシュ生成能力を十分に反映しない可能性がある。繰越欠損金の活用が終了するまでは、FCF ベースのバリュエーション指標のほうが実質的なファンダメンタルズの状況をより正確に反映すると考える。

当社の業績予想に変更なし

アストリス・アドバイザリーの業績予想

年度末	27/3 期 会社 予想	27/3 期 当社 予想	28/3 期 当社 予想	29/3 期 当社 予想
売上高 (10 億円)	54.50	54.71	63.08	74.12
成長率(%)	+12.4	+12.9	+15.3	+17.5
営業利益 (10 億円)	4.20	4.38	5.17	6.30
営業利益率 (%)	7.7	8.0	8.2	8.5
EBITDA (10 億円)	N/A	8.63	9.88	11.62
EBITDA 利益率(%)	-	15.8	15.7	15.7
成長率(%)	-	+19.6	+14.6	+17.6
経常利益 (10 億円)	3.00	3.68	4.35	5.38
成長率(%)	+3.6	+26.9	+18.4	+23.7
*インプライド実効税率 (%)	46.7	46.0	30.0	30.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1.60	1.98	3.05	3.77
成長率(%)	-65.2	-56.8	+53.4	+23.7
DPS (円)	5.00	5.00	5.50	5.80
配当性向 (%)	73.1	58.9	42.0	36.0
配当利回り (%)	3.0	3.0	3.3	3.5
FCF (10 億円)	N/A	6.06	7.41	6.23
FCF 利益率 (%)	-	11.1	11.7	8.4
FCF コンバージョン (%)	-	165.0	170.2	115.7
FCF 利回り (%)	-	13.4	16.4	13.8

出所: アストリス・アドバイザリー

注: FCF コンバージョンは FCF/税前利益

注*: インプライド実効税率は特別損益がないことを想定



運営プラットフォームの状況 – 2026 年 7 月 31 日時点

分類		ホテル数	客室数
運営中	国内	80	12,131
	海外	15	2,528
新規出店予定	国内	31	2,178
合計			17,869

出所: 会社データ



概要

ポラリス・ホールディングスは、6つの主要ホテルブランド(国内5、海外1)を展開するホテル運営会社で、2023年1月にレッド・プラネットのフィリピン事業、2024年12月に国内ホテル運営会社のミナシアを買収し、国内第8位のリミテッドサービスホテルとなった。スターアジアグループによる支援のもと、安定した収益成長に注力し、2022年以来、力強いオーガニック成長と戦略的 M&A を通じたインオーガニック成長の両輪で飛躍的な事業拡大を実現している。

現在の成長戦略は以下に重点を置いているとみられる。

市場環境に左右され
ない持続可能な成長に
重点

- **市場シェア拡大** – ホテルの新規出店を加速し、店舗数を拡大することで、長期の需要取り込みに自信を示している。
- **ポートフォリオのリポジショニング** – 需要安定性の高いエリアへのエクスポージャーを高めるとともに、アパートメントホテル、温泉・ライフスタイルホテル、リゾートホテルのブランドラインナップを拡充する現行戦略を継続。さらに、ADRを向上するため、より高付加価値なアップスケールホテルに重点をシフト。
- **国内需要の拡大** – 新たなロイヤリティプログラム「KOKO FAMILY」の開始、ブランド統合、より魅力的な株主優待制度の導入(宿泊割引券の贈呈基準と金額の一部見直し)を実施。

ポラリス・ホールディングスは以下を通じて持続可能な成長を達成すると当社は予想している。

- 国内のホテル運営プラットフォームの継続的拡大。
- 積極的な成長マインドセットを備えた経営陣の優れた執行能力。

ポラリス HD 株の 2027 年 3 月期予想 PER は 22.7 倍(予想営業利益成長率は前年比 +8.3%、EBITDA 成長率前年比 +19.6%、実質(のれん償却費および税効果影響を除く) EPS 成長率 +5.2%)、同 FCF 利回りは 13.4%、同配当利回りは 5.2%。

JGAAP に基づく要約財務諸表

損益計算書 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
売上高	27.88	48.47	54.71	63.08	74.12
売上原価	1.06	1.94	2.19	2.52	2.22
売上総利益	26.82	46.53	52.52	60.55	71.90
売上総利益率(%)	96.2	96.0	96.0	96.0	97.0
営業利益	2.80	4.04	4.38	5.17	6.30
営業利益率(%)	10.1	8.3	8.0	8.2	8.5
営業外収益	0.05	0.15	0.10	0.12	0.11
営業外費用	(0.96)	(1.29)	(0.80)	(0.94)	(1.03)
経常利益	1.89	2.90	3.68	4.35	5.38
特別利益	-	0.09	-	-	-
特別損失	(0.00)	(0.15)	-	-	-
税引前当期純利益	1.89	2.84	3.68	4.35	5.38
法人税等	(0.72)	(1.76)	1.69	1.31	1.61
実効税率(%)	(38.2)	(61.9)	46.0	30.0	30.0
当期純利益	2.61	4.60	1.98	3.05	3.77
非支配株主に帰属する 四半期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2.61	4.60	1.98	3.05	3.77

売上高前年比伸び率 (%)	+23.7	+73.8	+12.9	+15.3	+17.5
営業利益前年比伸び率 (%)	-17.1	+44.1	+8.3	+18.2	+21.8
経常利益前年比伸び率 (%)	-27.4	+53.0	+26.9	+18.4	+23.7
当期純利益前年比伸び率 (%)	-20.8	+76.1	-56.8	+53.4	+23.7

貸借対照表 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
現金・預金	7.51	7.52	8.63	9.50	9.39
売掛金	3.80	4.47	5.04	5.81	6.83
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	1.79	1.95	2.20	2.54	2.98
流動資産	13.10	13.93	15.87	17.85	19.21
有形固定資産	21.81	21.03	18.06	14.72	10.89
無形固定資産	25.84	24.51	23.27	22.03	20.79
投資等	6.42	9.73	9.73	9.73	9.73
固定資産	54.07	55.27	51.06	46.47	41.41
資産合計	67.17	69.21	66.93	64.32	60.62
短期借入金	2.45	2.71	2.71	2.71	2.71
買掛金	0.49	0.43	0.50	0.57	0.50
その他	5.30	6.03	6.98	8.04	7.09
流動負債	8.23	9.17	10.19	11.33	10.31
長期借入金	29.38	26.85	23.84	20.84	17.83
その他長期負債	1.23	1.03	1.03	1.03	1.03
長期負債	30.62	27.88	24.87	21.87	18.87
株主資本	28.33	32.16	31.87	31.13	31.44
非支配株主持分	-	-	-	-	-
純資産	28.33	32.16	31.87	31.13	31.44
負債純資産合計	67.17	69.21	66.93	64.32	60.62

出所: 会社データ、アストリス・アドバイザリー (推定)

キャッシュフロー計算書 (10 億円)	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
税引前当期純利益	1.89	2.84	3.68	4.35	5.38
減価償却費	1.48	3.17	4.25	4.71	5.32
その他の非現金項目	0.22	0.12	0.17	0.15	0.16
運転資金の増減	0.26	(0.33)	0.19	0.03	(2.48)
法人税等の還付額・(支払額)	0.43	(0.11)	(1.69)	(1.31)	(1.61)
営業活動によるキャッシュフロー	4.29	5.81	6.59	7.94	6.76
設備投資	(0.48)	(0.53)	(0.53)	(0.53)	(0.53)
投資有価証券	(3.42)	-	-	-	-
その他の投資活動によるキャッシュフロー	0.03	(1.60)	(0.78)	(1.19)	(0.99)
投資活動によるキャッシュフロー	(3.88)	(2.13)	(1.31)	(1.72)	(1.52)
配当金支払額	-	(0.70)	(1.17)	(2.34)	(2.34)
社債発行による収入(償還による支出)	3.72	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
株式発行による収入	0.33	-	-	-	-
その他	-	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
財務活動によるキャッシュフロー	4.04	(3.70)	(4.17)	(5.34)	(5.34)
為替影響	0.02	(0.01)	0.00	(0.00)	0.00
ネットキャッシュフロー	4.47	(0.04)	1.11	0.87	(0.10)

フリーキャッシュフロー (FCF)	3.80	5.27	6.06	7.41	6.23
EBITDA	4.28	7.21	8.63	9.88	11.62
FCF マージン(%)	2.4	3.4	4.4	5.4	6.4
FCF コンバージョン(%)	39.2	47.3	48.3	49.3	50.3
EBITDA 利益率(%)	15.3	14.9	15.8	15.7	15.7
設備投資/売上高(%)	0.1	0.1	1.1	2.1	3.1
設備投資/減価償却(%)	23.3	21.0	22.0	23.0	24.0
営業 CF マージン(%)	2.6	3.5	4.5	5.5	6.5

主要指標	期 3/25	期 3/26	期 3/27E	期 3/28E	期 3/29E
収益性					
売上総利益率(%)	96.2	96.0	96.0	96.0	97.0
営業利益率(%)	10.1	8.3	8.0	8.2	8.5
当期純利益率(%)	9.4	9.5	3.6	4.8	5.1
ROA(%)	3.9	6.6	3.0	4.7	6.2
ROE(%)	9.2	14.3	6.2	9.8	12.0
ROCE(%)	4.8	6.7	7.7	9.8	12.5
ROIC(%)	9.8	10.7	3.9	6.4	8.3
流動性					
流動比率(倍)	1.6	1.5	1.6	1.6	1.9
クイック比率(倍)	1.6	1.5	1.6	1.6	1.9
負債比率					
D/E レシオ(倍)	1.1	0.9	0.8	0.8	0.7
ネット D/E レシオ(倍)	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4
自己資本比率(倍)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	5.5	5.5	5.5	6.1
ネットデット/EBITDA (倍)	5.7	3.1	2.1	1.4	1.0
バリュエーション					
EPS(公表値)(円)	16.90	19.66	8.49	13.02	16.11
PER(倍)	11.4	9.8	22.7	14.8	12.0
希薄化後 PER(倍)	11.4	9.8	22.7	14.8	12.0
DPS (円)	3.0	5.0	10.0	10.0	11.1
配当性向(%)	17.8	25.4	117.8	76.8	69.0
配当利回り(%)	1.6	2.6	5.2	5.2	5.8
FCF 利回り(%)	12.8	11.7	13.4	16.4	13.8
希薄化後 FCF 利回り(%)	12.8	11.7	13.4	16.4	13.8
PBR(倍)	1.6	1.4	1.4	1.5	1.4
EV/売上高倍率(倍)	2.4	1.4	1.2	1.1	0.9
EV/EBITDA 倍率(倍)	15.7	9.3	7.8	6.8	5.8
EV/EBIT 倍率(倍)	24.0	16.6	15.4	13.0	10.7
EV/FCF 倍率(倍)	17.7	12.7	11.1	9.1	10.8



免責事項

本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が作成したものです。本レポートは、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が信頼できると考える公開情報源から入手した情報に基づいていますが、独自検証は行っていない、その正確性や完全性について保証、表明、保証をするものではありません。本レポートは、当該企業について述言及すべき全事項を記載したものではなく、また、記載を試みるものでもありません。ここに記載された意見は、本レポート作成時点におけるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社の判断を反映したものであり、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている将来の見通しに関する情報または記述には、仮定、今後の業績予測、未確定な金額見積もりなどに基づく情報が含まれているため、既知および未知のリスク、不確実性および、このテーマに関する実際の結果、業績または成果が現在の予想とは大きく異なる可能性をもたらすその他要因が含まれています。

本レポートは概説として作成されたものであり、特定の金融商品または戦略を個人的に推奨するものではなく、また個人的な投資アドバイスを構成するものでもありません。

アナリストは、(i) 本レポートで表明する見解は、本レポートの対象である企業および証券に関する当該リサーチアナリストの個人的見解を正確に反映していること、(ii) 当該リサーチアナリストの報酬のいかなる部分も、直接的にも間接的にも当該リサーチアナリストが本レポートで述べた見解に過去、現在、未来を通して関連しないことをここに証明します。

本レポートは、日本法に基づき設立され、日本の金融庁の監督下にあるアストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社により作成されました。現地当局による規制範囲に関する詳細をご要望の場合は、弊社から入手可能です。

利益相反

本レポートは、当該企業が委託して費用を負担したものであり、MiFID II で定義される許容可能な軽微な非金銭的利益に該当すると判断されるものです。

読者は、アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社が、現在、もしくは今後 3 ヶ月以内およびその後、当該企業に対して IR/コーポレート・アドバイザリーなどのサービスを提供する、または提供することを求める可能性があることを前提とする必要があります。

記載金融証券への投資：アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、取締役、役員、従業員およびサービスプロバイダーの個人的な取引について制限的な方針をとっています。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、投資業務を行っておらず、本レポート記載の金融証券は一切保有していません。

責任制限

アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートに基づき投資家が行った投資、売却、保有の決定に関して、いかなる責任も負わないものとします。アストリス・アドバイザリー・ジャパン株式会社は、本レポートの情報に起因する直接的、間接的、偶発的、特別、または結果的損害(予見可能か否かを問わず)に対して、一切の責任を負わないものとします。

Copyright 2026 Astris Advisory Japan K.K. All rights reserved.

全著作権所有。無断転載禁止